

令和元年台風19号による災害に関する
緊急要望

全国市長会
北信越市長会

令和元年台風 19 号による災害に関する緊急要望

令和元年 10 月 12 日から 13 日にかけて、強い勢力を維持して上陸した台風 19 号では、1 都 12 県に特別警報が発せられ、これまでに経験したことのない記録的な豪雨となるなど、東日本全体に広範囲で甚大な被害をもたらした。

北信越地域においても、河川の氾濫により、多くの尊い命が失われるとともに、多数の住宅が床上・床下浸水に見舞われたほか、道路や農地等に多大な被害が発生し、農林水産業や商工業などの産業面に深刻な影響を及ぼした。

また、北陸新幹線の車両全体の 3 分の 1 にあたる 10 編成 120 両が浸水したことにより、全面復旧には長期間を要すると見込まれていることから、観光業をはじめとする地域経済への影響が今後、さらに拡大するものと懸念されている。

こうした中、被災自治体では、被災者支援とともに、応急的な対応に全力を挙げて取り組んでいるところであるが、一日も早く住民の日常生活を取り戻し、地域経済の立て直しを図るためには、国による被災地の復興・復旧に向けた総合的な支援が必要不可欠である。

よって、国においては、被災地の状況を十分に理解し、一刻も早く住民の安全・安心な日々を取り戻せるよう、下記事項について強く要望する。

記

1 激甚災害の早期指定について

台風 19 号による災害は、複数の都県にまたがる広域災害であることに鑑み、「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」に基づき、激甚災害として早期に指定すること。

2 被災施設の早期復旧と復旧事業への支援について

河川や道路等の復旧を早急に行うとともに、地方自治体が実施する災害復旧に関する事業に対し、迅速かつ十分な支援を行うこと。

3 被災者の生活再建について

被災者が安全で安心な日常を取り戻せるよう、被災者生活再建支援法による支援について、支援金の増額や適用範囲の拡大等、制度の充実を図ること。

- 4 農林水産業及び商工業への支援の充実について
被災した生産者及び事業者が経営を継続できるよう、施設及び設備の復旧や資金の調達について、支援を充実させること。
- 5 北陸新幹線の復旧支援について
北陸新幹線の全面復旧の長期化による旅行者の減少など、沿線地域の経済的損失を最小限に止めるため、鉄道事業者による北陸新幹線の早期全面復旧を積極的に支援すること。
- 6 観光産業に対する支援について
旅行需要を早期に回復させるため、風評被害を防止するための地域の現状に関する正確な情報発信と、誘客のための取組に対する支援を行うこと。
- 7 災害廃棄物の処理について
膨大な災害廃棄物の発生が予想されるため、被災自治体等が実施する災害廃棄物処理事業について、予算の確保及び早期の採択を行うこと。
- 8 被災自治体に対する財政支援の強化について
被災自治体において生じる応急対策や罹災証明書発行事務など被災者の救援、復旧・復興対策等に係る特別な財政需要について、被災自治体の行財政運営に支障が生じることのないよう、国庫補助や地方財政措置等により必要かつ十分な財政支援を行うこと。なお、自治体の財政力等により、支援に差が生じないよう配慮すること。
- 9 豪雨災害対策の推進について
近年頻繁に発生している大雨による災害を未然に防ぐため、ダムの建設や堤防の強化などの治水・内水対策及び土砂災害対策を総合的に推進すること。

令和元年10月18日

全国市長会会長
相馬市長 立谷秀清

北信越市長会会長
見附市長 久住時男